

## 第二回東アジア首脳会議の 評価について

column4 (2007年1月)

北陸大学東アジア総合研究所所長  
叶 秋男

1月15日、フィリピンのセブ島で東アジア首脳会議（EAS）が開催された。2005年12月に初めてクアラルンプールで開催されて以来、二回目である。今回の会議に対するマスコミの評価は、前回と較べかなり低調といえる。

前は初回ということもあり、EASの根本に係わる問題が議論された。参加各国は、東アジア共同体形成をEASの長期目標として合意したが、同共同体の枠組みをASEAN+3(日中韓)にすべしと主張する中国と、それらにインドとオセアニア諸国も含めたASEAN+6を主張する日本が、主導権をかけた活発な論争を繰り返した。ところが、今回の議長声明の中では、「東アジア共同体」という文言さえなかった。このため、読売新聞の解説では、「熱冷めた『東アジア共同体』」との見出しで「東アジア首脳会議が早くも揚力を失いかけている」と酷評している。中国や韓国のメディアも会議の成果についてほとんど評価する姿勢をみせていない。

しかしながら、東アジア共同体は「長期目標」とされているのであり、毎年開催されるEASが当面する課題を議論していく場になるのは当然である。その意味では、毎日新聞が伝えるように、「エネルギーや北朝鮮の核問題など地域の具体的な課題に関する協議に重点が置かれ、東アジア共同体構想とは一線を画した『首脳同士の対話の場』との様相を強めた」のは当然の流れといえよう。

今回の会議でも、またもや主導権絡みではあるが、日本と中国がそれぞれ新提案を行なっている。中国の温家宝首相は、「協力強化のための5提案」の中に安全保障問題を加え、具体的には「災害対策・救難活動における軍の交流促進を図る武装部隊国際救難研究セミナー」の開催を呼びかけた。中国のいわゆる「利益共有型の開放戦略」に、限定的ながら軍事分野が含まれたことは注目に値しよう。

日本からの提案はエネルギー分野に関するもので、「東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言」として結実した。現在発展著しい東アジアNIEsではあるが、中国にしても同じ経済成果を出すのに日本の8倍ものエネルギーを消費している現状で環境への負荷も大きく、不安定なエネルギー価格が成長の桎梏になりかねない。それゆえ持続的な経済成長と環境問題への対処という課題を解決していくために環境負荷の小さい効率的なエネルギー利用を図る必要がある。この点で、日本は省エネ先進国であるからイニシアチブを発揮できる。この度は特に東アジアに豊富な石炭を液化して二酸化炭素を減らすクリーン・コール・テクノロジー（CCT）の導入などが話題に上っている。

依然として、政治面はいうに及ばず、経済面でも相違が大きい東アジア諸国ではあるが、最も重要な経済的つながりを拡大・進化していく地道な努力の積み重ねが共同体への着実な歩みであり、首脳会議がその後の実務的な会合と具体的な事業に繋がるならば、会議に「華」がなかったと冷ややかに見る必要はなからう。